

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,654,186	固定負債	1,415,280
有形固定資産	1,501,158	地方債	1,229,709
事業用資産	366,051	長期未払金	-
土地	126,410	退職手当引当金	184,515
立木竹	8,305	損失補償等引当金	879
建物	517,532	その他	178
建物減価償却累計額	△ 294,573	流動負債	163,562
工作物	13,626	1年内償還予定地方債	145,138
工作物減価償却累計額	△ 9,837	未払金	-
船舶	124	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 124	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2	賞与等引当金	15,459
航空機	2,186	預り金	2,965
航空機減価償却累計額	△ 799	その他	-
その他	-	負債合計	1,578,842
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,202	固定資産等形成分	1,673,322
インフラ資産	1,124,709	余剰分(不足分)	△ 1,549,375
土地	277,737		
建物	3,627		
建物減価償却累計額	△ 3,003		
工作物	1,835,478		
工作物減価償却累計額	△ 999,768		
その他	403		
その他減価償却累計額	△ 277		
建設仮勘定	10,513		
物品	43,116		
物品減価償却累計額	△ 32,718		
無形固定資産	722		
ソフトウェア	720		
その他	2		
投資その他の資産	152,306		
投資及び出資金	63,445		
有価証券	2,418		
出資金	61,026		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,524		
長期延滞債権	2,441		
長期貸付金	3,988		
基金	88,557		
減債基金	67,000		
その他	21,557		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 601		
流動資産	48,603		
現金預金	28,516		
未収金	1,720		
短期貸付金	783		
基金	18,353		
財政調整基金	18,352		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 769		
資産合計	1,702,789	純資産合計	123,947
		負債及び純資産合計	1,702,789

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	722,087
業務費用	435,158
人件費	217,316
職員給与費	181,293
賞与等引当金繰入額	15,459
退職手当引当金繰入額	16,101
その他	4,462
物件費等	159,449
物件費	102,402
維持補修費	10,106
減価償却費	46,847
その他	93
その他の業務費用	58,394
支払利息	6,794
徴収不能引当金繰入額	985
その他	50,614
移転費用	286,929
補助金等	254,405
社会保障給付	14,390
他会計への繰出金	16,194
その他	1,940
経常収益	27,353
使用料及び手数料	12,160
その他	15,193
純経常行政コスト	694,734
臨時損失	13,918
災害復旧事業費	13,639
資産除売却損	218
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	61
その他	-
臨時利益	507
資産売却益	507
その他	-
純行政コスト	708,145

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	154,715	1,681,173	△ 1,526,458
純行政コスト(△)	△ 708,145		△ 708,145
財源	699,205		699,205
税収等	503,934		503,934
国県等補助金	195,271		195,271
本年度差額	△ 8,940		△ 8,940
固定資産等の変動(内部変動)		13,977	△ 13,977
有形固定資産等の増加		141,418	△ 141,418
有形固定資産等の減少		△ 143,609	143,609
貸付金・基金等の増加		237,056	△ 237,056
貸付金・基金等の減少		△ 220,889	220,889
資産評価差額	332	332	
無償所管換等	△ 22,159	△ 22,159	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 30,768	△ 7,851	△ 22,917
本年度末純資産残高	123,947	1,673,322	△ 1,549,375

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	676,111
業務費用支出	389,181
人件費支出	219,172
物件費等支出	112,608
支払利息支出	6,794
その他の支出	50,607
移転費用支出	286,929
補助金等支出	254,405
社会保障給付支出	14,390
他会計への繰出支出	16,194
その他の支出	1,940
業務収入	700,324
税込等収入	503,128
国県等補助金収入	169,886
使用料及び手数料収入	12,148
その他の収入	15,163
臨時支出	13,639
災害復旧事業費支出	13,639
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,574
【投資活動収支】	
投資活動支出	280,684
公共施設等整備費支出	42,270
基金積立金支出	33,794
投資及び出資金支出	1,713
貸付金支出	202,908
その他の支出	-
投資活動収入	245,131
国県等補助金収入	25,385
基金取崩収入	17,067
貸付金元金回収収入	201,476
資産売却収入	1,203
その他の収入	-
投資活動収支	△ 35,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	115,486
地方債償還支出	115,486
その他の支出	-
財務活動収入	155,951
地方債発行収入	155,951
その他の収入	-
財務活動収支	40,465
本年度資金収支額	15,486
前年度末資金残高	10,065
本年度末資金残高	25,552

前年度末歳計外現金残高	2,180
本年度歳計外現金増減額	784
本年度末歳計外現金残高	2,965
本年度末現金預金残高	28,516

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③ 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年、工作物 5年～80年、物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェア 3年～5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（自動車100万円未満のものも全て）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるとき等に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務等		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県農業公社	-	29	30	59
群馬県信用保証協会	-	686	432,663	433,349
(一社)日本労働者信用基金協会	-	-	1	1
計	-	715	432,694	433,409

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 土地収用補償請求事件 14百万円
- ② 損害賠償請求事件 3百万円
- ③ 国家賠償請求事件 70万円(うち、35万円は国との連帯債務)

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - 農業改良資金特別会計
 - 県有模範林施設費特別会計
 - 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
 - 用地先行取得特別会計
 - 収入証紙特別会計
 - 林業改善資金特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 中小企業振興資金特別会計
 - 新エネルギー特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
 - 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率：－
連結実質赤字比率：－
実質公債費比率：10.0%
将来負担比率：166.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,527百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 77,621百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度のインフラ資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、インフラ資産が22,484百万円減少し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額減少されています。

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

各部局で事業縮小に伴い未利用とされたものを、財産有効活用課所管普通財産として公売するもの。

イ 内訳

事業用資産

土地： 552,267千円

建物： 53,304千円

工作物： 58千円

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）の内容

基金からの借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

848,540百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 444,042百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 62,873百万円

将来負担額 1,581,144百万円

充当可能基金額 85,910百万円

特定財源見込額 11,328百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 848,540百万円

⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等に係る土地・工作物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地 8,603百万円

工作物 176,257百万円（減価償却累計額 70,413百万円）

イ	指定区間の一級河川等		
	土地	1,119 百万円	
	工作物	65,943 百万円	(減価償却累計額 39,185 百万円)
ウ	その他		
	土地	44 百万円	
	工作物	338,900 百万円	(減価償却累計額 238,300 百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 1,458$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>10,574 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	25,385 百万円
未収債権、未払債務等の増加	$\Delta 23,306$ 百万円
減価償却費	$\Delta 45,128$ 百万円
賞与等引当金増減額	222 百万円
退職手当引当金増減額	1,635 百万円
徴収不能引当金増減額	$\Delta 378$ 百万円
投資損失引当金増減額	—
損失補償引当金増減額	$\Delta 61$ 百万円
資産除売却損	$\Delta 218$ 百万円
臨時利益(資産売却益等)	507 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>$\Delta 30,768$ 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額(一般会計)	200,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	60 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	662,748	90,829	82,190	671,387	305,336	11,218	366,051
土地	126,382	10,983	10,955	126,410	0	0	126,410
立木竹	8,170	136	0	8,305	0	0	8,305
建物	510,298	71,775	64,541	517,532	294,573	10,740	222,959
工作物	12,980	1,347	701	13,626	9,837	379	3,789
船舶	124	0	0	124	124	0	0
浮標等	2	0	0	2	2	0	0
航空機	701	1,485	0	2,186	799	98	1,387
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,092	5,102	5,993	3,202	0	0	3,202
インフラ資産	2,117,802	56,147	46,192	2,127,757	1,003,048	34,212	1,124,709
土地	269,079	9,158	500	277,737	0	0	277,737
建物	3,627	199	199	3,627	3,003	60	624
工作物	1,822,209	36,008	22,739	1,835,478	999,768	34,118	835,710
その他	403	0	0	403	277	34	126
建設仮勘定	22,484	10,782	22,753	10,513	0	0	10,513
物品	42,285	10,781	9,950	43,116	32,718	978	10,398
合計	2,822,834	157,757	138,331	2,842,260	1,341,102	46,408	1,501,158

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	48,515	127,165	17,410	5,395	84,846	34,158	48,130	365,620
土地	19,995	47,563	6,423	2,188	19,649	11,619	18,972	126,410
立木竹	-	49	-	-	8,255	-	0	8,305
建物	27,595	76,433	10,691	2,424	56,161	22,211	27,034	222,550
工作物	132	2,314	296	84	555	34	351	3,766
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	0	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	1,387	1,387
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	793	805	0	699	225	294	385	3,202
インフラ資産	1,105,897	0	-	325	12,079	6,408	0	1,124,709
土地	266,444	-	-	247	11,046	-	-	277,737
建物	388	-	-	61	175	-	-	624
工作物	828,559	0	-	17	858	6,275	0	835,710
その他	-	-	-	-	-	126	-	126
建設仮勘定	10,505	0	-	-	0	7	-	10,513
物品	373	8,157	33	178	1,025	345	287	10,396
合計	1,154,785	135,322	17,443	5,898	97,949	40,911	48,417	1,500,725

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)群馬銀行	4,674,719	328	1,533	50	234	1,299	
(株)みずほフィナンシャル	250,000	124	31	50	13	18	
東京中小企業投資育成(株)	3,900	10,000	39	10,000	39	0	
合計			1,603			1,317	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県公立大学法人	1,501	3,062	1,445	1,617	1,501	100.0%	1,617	0	
(公財)群馬県スポーツ協会	203	1,428	101	1,327	263	77.2%	1,024	0	
病院事業会計繰出	8,306	32,133	29,418	2,715	10,434	79.6%	2,161	5,483	
水道事業会計繰出	29,664	62,306	18,539	43,767	35,406	83.8%	36,669	0	
(公財)尾瀬保護財団	545	1,618	9	1,609	1,483	36.7%	591	0	
(一財)群馬県森林・緑整備 基金	580	2,381	644	1,737	580	100.0%	1,737	0	
(公財)群馬県農業公社	663	1,235	13	1,222	1,213	54.7%	668	0	
群馬県蚕糸振興協会	15	500	475	25	24	62.5%	16	0	
(公財)群馬県産業支援機構	613	1,296	182	1,114	763	80.3%	895	0	
(公社)群馬県観光物産国際 協会	704	1,207	63	1,144	974	72.3%	827	0	
群馬県防犯協会	84	258	32	226	208	40.4%	91	0	
その他	4,381	25,823	16,288	9,535	9,046	48.4%	4,618	41	
合計	47,259							5,524	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	105	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.6%	2,154	0	105	
(株)群馬テレビ	146	1,558	355	1,203	969	15.1%	181	0	146	
被災者生活再建支援基金 (財団法人 都道府県会館)	964							0	964	
(公財)都道府県センター	757	111,834	33,332	78,502	88,457	0.9%	672	0	757	
(一財)地域創造	233	23,491	353	23,138	22,781	1.0%	237	0	233	
自治医科大学	198	175,686	26,022	149,664	113,999	0.2%	260	0	198	
群馬県農業信用基金協会	984	149,224	142,234	6,990	6,920	14.2%	994	0	984	
(公社)群馬県畜産協会	232	1,686	92	1,594	1,918	12.1%	193	0	232	
(株)群馬県食肉卸売市場	139	4,858	1,173	3,685	1,689	8.2%	303	0	139	
群馬県信用保証協会	9,637	800,468	745,056	55,412	55,472	17.4%	9,627	0	9,637	
その他	650	856,842	470,799	386,043	250,044	0.3%	1,004	0	1,188	
合計								0	14,583	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	16,373	1,979			18,352	
減債基金	87	66,915			67,000	
<満期一括償還積立分>	85	66,915			67,000	
<満期一括償還積立除き>	1				1	
災害救助基金	1,214			67	1,281	
ぐんま未来創生基金	1				1	
世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金	14				14	
国民スポーツ大会基金	5	495			500	
福祉積立基金	131				131	
医療介護総合確保基金	4,807				4,807	
後期高齢者医療財政安定化基金	2,455				2,455	
介護保険財政安定化基金	1,767				1,767	
安心こども基金	477				477	
地域自殺対策緊急強化基金	28				28	
地域環境保全基金	44	297			341	
中山間地域ふるさと農村活性化基金	81	693			774	
農業構造改革支援基金	545				545	
森林整備地域活動支援基金	127				127	
林業従事者対策基金	53	891			943	
ぐんま緑の県民基金	413				413	
森林環境譲与税基金	22				22	
文化振興基金	129	297			425	
群馬県新型コロナウイルス感染症 対策関連制度融資基金	6,300				6,300	
ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金	203				203	
合計	35,276	71,567		67	106,910	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等	691		0		691
市町村	205		0		205
(一財)森林・緑整備基金	486		0		486
その他の貸付金	3,296		783		4,079
母子寡婦福祉資金貸付金	0		672		672
社会福祉振興基金貸付金	53		11		64
介護福祉士修学資金	22		1		23
医師確保修学研修資金	347		0		347
看護師等修学資金	490		7		497
緊急医師確保修学資金	1,625		0		1,625
林業改善資金	109		0		109
就農支援資金	63		32		95
高度化資金	581		54		635
その他	2,715		729		3,444
合計	3,988		783		4,771

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	245	26
母子寡婦福祉資金	153	23
個人	92	3
小計	245	26
【未収金】		
税等未収金	1,730	520
個人の県民税	1,515	422
法人の県民税	11	5
個人の事業税	36	15
法人の事業税	39	26
不動産取得税	54	10
自動車税	75	42
その他の未収金	466	55
加算金	6	2
生活保護費返還金	119	19
老人福祉施設整備補助	96	0
県営住宅入居者	59	12
個人(行政代執行)	47	0
その他	139	22
小計	2,196	575
合計	2,441	601

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	1,650	753
個人の県民税	694	193
法人の県民税	56	27
個人の事業税	14	6
法人の事業税	749	486
不動産取得税	80	15
自動車税	46	26
ゴルフ場利用税	11	0
その他の未収金	70	16
加算金	3	1
生活保護費返還金	17	3
県営住宅入居者	12	2
その他	38	10
合計	1,720	769

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	679,002	68,158	42,368	7,151	493,990	89,924	24,500		21,069
一般公共事業	327,389	30,974	17,594		245,665	40,193	16,410		7,527
公営住宅建設	8,706	980	69	402	5,917	224	114		1,980
災害復旧	12,098	285	12,071		27				
教育・福祉施設	12,598	1,676	1,083		9,879	408	591		636
一般単独事業	182,082	21,027	2,457	2,295	139,011	25,346	5,101		7,872
退職手当債	41,042	5,949			25,694	15,347			
その他	95,088	7,267	9,094	4,453	67,797	8,405	2,284		3,053
【特別分】	695,845	76,980	16,811	16,767	136,867	79,047	444,000		2,353
臨時財政対策債	629,641	72,408	16,811	5,905	94,466	66,106	444,000		2,353
減税補てん債	7,368	1,663			7,056	312			
減収補てん債特例分	58,836	2,909		10,862	35,345	12,629			
合計	1,374,847	145,138	59,179	23,918	630,857	168,971	468,500		23,421

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳は合計と一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,374,847	1,291,224	65,043	16,293	850	959	70	408	0.525

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,374,847	145,138	143,030	144,975	129,203	134,985	503,147	174,369

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,524				5,524
徴収不能引当金	992	985	607		1,370
退職手当引当金	186,150	14,298	15,933		184,515
損失補償等引当金	818	61			879
賞与等引当金	15,681	15,459	15,681		15,459
合計	209,165	30,803	32,221		207,747

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方消費税交付金	市町村	44,567	地方税法の規定に基づく交付金
介護給付費負担金	市町村	25,162	介護保険法の規定に基づく負担金
新型コロナウイルス感染症の 病床確保料補助等	医療機関	23,124	新型コロナウイルス感染症の病床確保
後期高齢者医療給付 費負担金	後期高齢者広域連合	18,146	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
生活福祉資金貸付事 業補助	県社会福祉協議会	16,813	生活困窮者等支援のための貸付金の原資
子どものための教育・ 保育給付費負担	市町村	12,071	幼児教育・保育の無償化等に係る負担金
福祉医療費補助	市町村	6,282	福祉医療費補助制度に係る負担金
病院事業会計繰出	病院事業会計	5,368	県立病院への負担金
国民健康保険基盤安 定負担	市町村	5,267	市町村国保における財政の安定化を図るための負担金
私立学校教育振興費 補助	私立高等学校等	4,881	私立高等学校等の運営に対する補助
その他		92,724	
合計		254,405	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	地方税		244,596
		地方譲与税		30,878
		地方特例交付金		1,699
		地方交付税		131,080
		交通安全対策特別交付金		840
		その他		94,840
		小計		503,934
	国等補助金	資本的補助金	国庫支出金	151,466
			計	151,466
		経常的補助金	国庫支出金	43,829
			計	43,829
		小計		195,294
		合計		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	25,552
合計	25,552